# 平準化事業と魚価安定

## 改善の兆しを未来へ

連載 2

公益財団法人 水産物安定供給推進機構専務
坂井眞樹

# JF東町漁協の取り組み

### 直撃した輸出リスク

養殖ブリは、北米市場向けを中心に水産物の主要輸出品目に育ち、農林水産省から輸出拡大余地が大きい輸出重点品目にも選定されている。輸出の伸長は低迷が続く魚価を下支えしてきたが、為替変動や輸入検疫をはじめ、輸出市場には国内市場にないリスクが存在する。新型コロナウイルス禍によって顕在化した輸出リスクは、鰤王ブランドで輸出に力を入れてきたJF東町漁協を直撃した。

東町漁協によるブリ輸出は、農林水産物の輸出促進が声高に叫ばれるはるか以前の1982年に始まっている。「長島から世界の食卓へ」を合言葉に、日本食レストランの寿司種、刺身商材などとして世界に供給されている。対米HACCP、対EU・HACCPなど輸出に必要な認証を幅広く取得し世界31か国に向けた輸出実績があるが、北米向けが中心で、金額ベースで7割程度を占めている。北米向けは、フィレー加工がメインで魚体7キロ程度のサイズが大きいものが好まれ、組合の依頼に応じて生産者が北米輸出向けに魚体の大型化に取り組んでいる。北米向け輸出に際しては、現地の要請に応じて鮮度保持・輸送コスト削減のため冷凍処理を行っている。マーケットのニーズに特化した魚体の大型化、冷凍処理で、北米向けのブリは、ほかの販路に転用できない。

### コロナ対応事業の活用

2020年に入り1月から輸出向け冷凍ブリの製造が始まったが、同時にコロナ感染が世界中に広がりをみせ、不安を抱えてのスタートとなった。北米向け輸出用のブリは、通常国内向け5キロに対して7キロまで大型に飼育する。組合は水揚げの1年前から生産者に育成を依頼している。コロナ感染が急速に拡大し、北米向け輸出も停滞して売り先のめどが立たない状況に陥ったが、組合員による生産の継続を可能とするため、組合として予定通り買い取りを実施した。東町漁協はコロナ対応の平準化事業を支えとして、生産者を支援するために、先行き不透明な中で大きな在庫を抱えるという決断を行ったことになる。

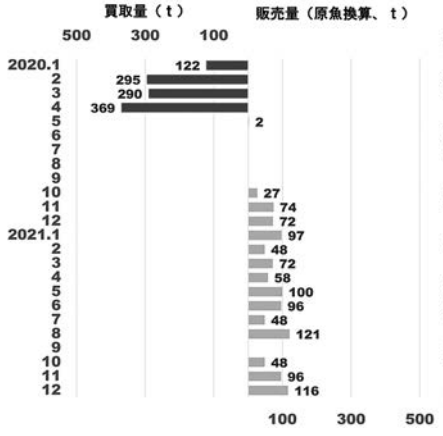
コロナの鎮静化とともに北米のレストラン需要が持ち直し輸出も再開されたが、コンテナ不足、港湾労働者不足や運送料金の高騰に伴って世界的に物流が停滞し、販売活動が思うように展開できず、東町漁協は、これまで経験したことのない長期在庫を抱えることとなった。しかし、懸命の販売努力を続け、市場動向に応じた値下げも行って、最初の買い取りから2年を経過した昨年末までに全量の販売を完了している。

東町漁協は、「平準化事業のおかげで投げ売りをせずに済んだ。事業がなければ数億円規模の損害を被る恐れがあった」としている。東町漁協では、今年度から、中断していた対米輸出用のブリ生産を再開することを計画しており、「養殖魚は計画的に生産・販売できると思われがちだが、実際はそうではない。特に海外マーケットを対象とした魚類養殖はさまざまなリスクにさらされている。国として養殖魚の増産や輸出を進めていくのならば、漁業者が安心して生産活動を営むことができるよう、平時から需要喪失や魚価下落に対応できるよう平準化事業を活用させていただきたい」と要望している。

（つづく＝随時掲載）

**JF東町漁協　コロナ禍で顕在化した輸出リスクとの闘い**

| 対象魚種 | 買取数量 | 買取金額 | 平準化事業助成額 | 助成後事業収支 |
|---|---|---|---|---|
| 養殖ブリ | 1,076トン | 1,010百万円 | 121百万円 | 損失額55百万円 |




□コロナ禍により米国マーケットが停滞
・主要販売先の日本食レストランが営業停止に

□米国輸出向けに生産された大型ブリを買取、フィーレに加工し冷凍保管

□米国内のコロナ鎮静化
・飲食店の営業再開に応じて徐々に輸出を再開

□世界的なコンテナ不足と運送料金の高騰により輸出が再び停滞

□在庫解消に向けた販売努力
・2年かけて全量完売、投げ売りを回避し損失を最小限に